

事業名		地域情報通信基盤整備推進交付金事業						
事業の概要	事業年度	平成21年度（補正）		事業完了日	平成23年3月25日			
	総事業費	1,663,033千円		補助対象事業費	1,633,669千円			
				交付金額	544,556千円			
	整備対象地域	大桑、塩野室、中禅寺、日光湯元、小来川、鬼怒川川治、川治、三依、足尾、栗山、川俣温泉の11地域（地域名はN T T局舎名で表記しています）						
	事業の内容							
<p>当市は、全国で3番目という広大な面積を有していることに加え、地理的に山間部が多いことからブロードバンド環境の整備が進まず、整備済地域と未整備地域の情報通信格差が拡大していました。</p> <p>こうしたことに加え、国が平成22年度までにブロードバンド未普及地域の解消を目指すという目標を示したため、当市においても、市内の情報通信格差の解消を大きな課題と捉え、ブロードバンド未普及地域の解消を日光市総合計画の地域情報化における主要事業に定め、民間通信事業者に未整備地域への整備促進の要望活動を行ってきました。しかし、採算性の問題から民間通信事業者による整備の可能性は低く、民間主導の限界を感じていました。</p> <p>そこで、市内の情報通信格差を是正するため、交付金制度を活用し、市がF T T Hによる光ファイバ網の整備を行い、その後、民間通信事業者へI R U契約（破棄し得ない使用権）により施設を貸し出すことで、未整備地域においても民間サービスによるブロードバンド環境の提供を行い、市民及び事業者の利便性の向上と情報通信技術を活用した市民相互、市民と行政のコミュニケーションを活発にすることにより、地域の活性化を図りました。</p>								
BB	サービス開始日	平成23年4月30日						
	サービス形態	公設民営（IRU）						
	契約先	東日本電信電話株式会社						
		整備計画時の目標		実績				
		初年度	最終	H23年度末	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末
	整備地域の世帯数	9,041	9,041	9,041	8,051	8,053	7,976	7,898
	加入世帯数	2,260	9,041	2,161	2,764	3,122	3,288	4,381
加入率（%）	25%	100%	23.9%	34.3%	38.8%	41.2%	55.5%	
評価及び課題	<p>加入世帯数、利用率ともに、交付金申請時の整備目標（事業開始3年後の目標：3,164世帯、加入率：35%）を上回っており、その後も順調に増加しています。その要因は、インターネット体験会等の実施や広報紙への加入促進記事の掲載による市民への普及啓発を行ってきたことに加え、当市の主要産業である観光業と平成25年度から実施している公衆無線LAN「Nikko City Wi-Fi」のマッチングが大きいものと評価しています。</p> <p>最終年度の目標達成を目指し、今後も加入率アップのため、広報紙などによる周知活動やインターネット体験会などの加入促進事業を継続して実施していくとともに、公衆無線LAN「Nikko City Wi-Fi」についてもアクセスポイントの充実を図り、情報通信技術の活用による市民及び事業者の利便性の向上と地域の活性化に努めてまいります。</p>							